

あぶ

市議会だより

特集号22

平成26年（2014年）12月

委員会行政視察報告

もくじ

CONTENTS

◇総務委員会	2
◇文教厚生委員会	4
◇産業経済委員会	6
◇建設委員会	7
◇議会運営委員会	9
◇定住促進対策特別委員会	11

ルミナストネル 〈ANAN 発 TOKYO DOME CITY〉

常任委員会

議会では、提出された議案等に対し、詳細な審議を効率的に行うため、委員会制度を設けています。

現在、常任委員会は総務・文教厚生・産業経済・建設の4委員会が設置され、付託された議案の審査のほか、閉会中も所管事項について専門的な調査や研究を行っています。

総務委員会

◇視察日 平成26年7月15日～17日

◇視察参加委員 5名

◇視察先・視察目的

北海道千歳市

「入札等監視委員会について」

北海道北広島市

「インターネット公売について」

北海道庁

「防災ヘリについて」

北海道札幌市

「行財政改革（予算編成過程の公開）について」

【北海道千歳市】

千歳市は、石狩平野の南端に位置しており、東西に細長く西高東低の地形である。中央部は、ほぼ平坦で市街地をはじめ工業団地、飛行場、自衛隊駐屯地、農用地などに利用されている。

◇入札等監視委員会設置の経緯

千歳市では、入札・契約制

◇委員会の取り組み

れた。

入札等監視委員会で審議する事案については、予め指定された当番委員が、入札及び契約方式別発注工事一覧、入札及び契約方式別発注業務一覧の中から、一般競争入札、指名競争入札、随意契約、指名随意契約など入札及び契約方式別に無作為に抽出している。抽出については基準・内規等はなく、会議の時間等を考慮し、審議可能な件数を10件程度に想定している。内訳として過去の実績件数から工事を8件程度、委託業務を2件程度、計10件程度を審査対象としており、基本的に年2回開催している。

入札等監視委員会の議事概要については、千歳市ホーム



千歳市での視察のようす

ページで公表しており、議事録は千歳市役所4階の閲覧コーナーで公表している。委員には、入札・契約制度の理解を深めていただくため、年間に審議する工事等審議案件のほかに、工種別・入札方式別平均落札率や受注者所在地別・補助単独別工事等発注状況、また、契約制度改正時においては改正概要等資料を配付するなど工夫を凝らしている。

委員会においては、委員から指名競争入札の指名業者の選定内容や随意契約理由等、市民から見えにくい部分について質問があり、それらに回答することにより設置目的である入札及び契約の過程並びに契約の内容の公平性の確保、客観性、透明性の向上を図ることができ、委員会の活用が図られている。

【北海道北広島市】

北広島市は、札幌市と新千歳空港の中間にあり、鉄道や高速道路などアクセスに恵まれる一方、アオサギやエゾリスなどの野鳥や小動物がすむ自然豊かなまちである。

また、クラーク博士が「少年よ、大志を抱け」の名言を残した地でもある。

◇収納の状況

北広島市の税収における基幹税は、個人市民税と固定資産税となっており、この2つの税で約55億2000万円、市税の75%を占めている。

平成22年度から実施しているコンビニエンスストアでの収納は、市民サービス及び収納率の向上ということで導入した。順調に収納率の向上に繋がった部分と、滞納者に対して「インターネット公売もあるよ」といったアナウンスをすることによって危機感を感じてもらい、自主納付へと繋がった部分がある。



北広島市での視察のようす

◇インターネット公売

悪質な滞納者に対する困難案件を処理するため、平成20年度から特別滞納整理班を設置して滞納処分強化を図っており、その取り組みの中で

平成21年度にインターネット公売を開始している。年間300件から400件くらいの差し押さえを実施しており、差し押さえた財産の公売を実施することにより滞納処分強化を図っている。

インターネット公売の実績については、平成21年度から平成26年度までで8回実施しており、合計140の物件を公売し、119件が落札されている。落札率は85%となっており、全体での換価代金は68万8189円となっている。

インターネット公売に係る人的措置については、導入時期に業務体制の見直しを行っている。具体的には、直接滞納者の自宅を訪問して徴収するという対応から、差し押さえなどの滞納処分を行うような業務体制の見直しを行い、併せて特別滞納整理班を設けて、2担当制に変更している。

【北海道庁】

北海道では、航空消防・防災体制の充実強化を図るため、平成8年4月に北海道防災航空室を札幌市の丘珠空港内に設置し、同年7月から防災ヘリ『はまなす2号』の運航を開始、北海道全域にわたり消防・防災業務を行っている。



北海道庁での視察のようす

◇防災ヘリ

北海道防災ヘリ運航体制として、総括管理者を総務部危機管理課、運航管理責任者を防災航空室室長としている。また、操縦士、整備士、運航管理担当者などの運航管理業務については、民間企業に委託している。

防災ヘリの運行時間については、操縦士の勤務時間の上限が12時間と決まっていることから、その時間内であれば基本的には飛ぶということとしている。体制的には24時間受付としているため、防災ヘリが飛べない時には、自衛隊など他機関に要請することにより24時間の対応をとっている。

出動件数については、平成25年度の緊急運航が165件である。これは北海道のヘリ

で運航した件数である。また、各消防から要請を受けて処理した件数が243件であり、その内訳としては、遠隔地の医療機関から札幌などへの搬送といった救急活動が169件、行方不明者の捜索や山で動けなくなった方の救助活動が71件、火災防衛活動が3件となっている。

事実が重複して防災ヘリが出動できない場合、札幌市の消防局や北海道警察へ要請する。この要請先についても事実が重複している場合も多々あるため、そこでも出動できない場合は自衛隊や海上保安庁に要請して対応することになっている。



北海道防災ヘリ

◇ドクターヘリとの連携

北海道には道東、道北、道央にドクターヘリがあり、道南も今年度中には稼動するこ

とになっているが、複数名の傷病者が出た場合、防災ヘリに要請がくることもある。その場合には、医師搭乗に関する協定を結んでいる医療機関の医師を途中でピックアップして現場に向かうこととしている。

【北海道札幌市】

札幌市は、石狩の原野に北海道開拓の拠点として創建されて以来140年の間で、人口193万人を擁する大都市へと急成長した世界的にも稀な都市である。

◇予算編成過程の公開

札幌市では、予算編成過程において予算案の検討のため各部局から提出された予算要求の概要を公表し、市民の意見を募集している。

公開を行うに至った経緯については、現市長のマニフェストにより平成16年度当初予算から実施している。現在においては、平成18年制定の札幌自治基本条例を根拠規定としており、毎年度の予算、決算及び市の財政状況に関する情報は、市民にわかりやすく公表しなければならぬと定めている。また、市民参加を保障するものとして制度の充実に努めること、政策の立案

実施、評価等の各段階において市民の参加をすすめる、市民の意見が適切に反映されるように努めなければならないこと、まちづくりに必要な情報について速やかに情報提供するように努力することという規定が根拠となっている。



札幌市での視察のようす

◇予算案公開までの流れ

予算要求から予算案公開までの一連の流れについては、10月上旬に予算編成方針を財政局から示し、これを受けて各事業部局から予算要求する。集まった予算要求の概要を取りまとめた1回目の公開を行い市民からの意見を募集している。次に、予算案の財政局査定状況を1月上旬の時点でホームページに公開し、2月には冊子とホームページで要求額、財政局査定額、最終査定額を公表している。

文教厚生委員会

◇視察日 平成26年5月21日～23日

◇視察参加委員 6名

◇視察先・視察目的

栃木県栃木市

「地域医療について」

千葉県野田市

「土曜授業について」

神奈川県海老名市

「食の創造館について」

【栃木県栃木市】

栃木市は、栃木県の南部に位置しており、東京から鉄道でも高速道路でも約1時間の距離にある。現在の市役所庁舎は、1階部分に東武百貨店栃木店が Outlet しており、行政機能と商業機能が一体化した全国的にも珍しい庁舎である。

◇病院統合再編の経緯

栃木市では、「この地域の医療を守るためには統合再編しかない」という結論に至ったことから、「JA厚生連の下都賀総合病院」「下都賀郡市医師会病院」「とちの木病院」の3病院を統合再編することになった。

栃木県のJA厚生連は、下都賀総合病院以外にも2つ病院を持っているが、そのうち

県北にある総合病院が赤字を多く出す状況となったことにより、結果的には債務超過で病院を譲渡することとなった。

財政的に非常に厳しいJA厚生連では、下都賀総合病院の建て替えもできないことから老朽化が進み、下都賀総合病院で働いている医師が病院から去っていくという動きが始めてきた。これが統合再編事業の発端である。

◇地域医療の課題

全国的に地方の医師の確保が困難となっている中で、今回統合再編される下都賀総合病院や下都賀郡市医師会病院についても医師不足のため二次救急の受け入れが困難になり、救急医療体制が非常に厳しい状況になっている。特に、下都賀総合病院の精神科・心

臓血管外科・産科では、医師が減少していく状況から診療休止を余儀なくされた。この地域は車で30分圏内に2つの大学病院を抱えている。その大学病院に軽症者が流れることにより、大学病院が混雑し疲弊するという医療の悪循環が起きている。



栃木市での視察のようす

◇栃木市の支援策

具体的な支援としては、まず、新病院の建設用地取得についてである。建設用地を新たに取得するとすると、非常に多くの時間、手続きを有することから、一日も早い着工を図るため、建設用地を市が先行取得することとなった。

2つ目の支援としては、新

病院の施設整備についてである。新病院の運営形態は、3病院の統合再編ということになり運営母体が決まったため、施設整備予定費用約11.5億円のうち33億円を市が補助するという方向で進めている。

◇事業の進捗状況

統合再編事業として、第一病院、第二病院、総合保健医療支援センターという3つの施設で構成される（仮称）栃木地区メディカルセンターを建設する予定であり、現在、第一病院を建設中である。第二病院については、「とちの木病院」を増改築することとしており、6月に入札を行う予定である。総合保健医療支援センターについては、基本・実施設計が完了しており、整備工事業者選定公告準備中である。

施設整備は平成28年1月に完了し、4月から新たな体制でスタートできるよう進めているが、東日本大震災や東京オリンピックの関係により、資材・人件費が高騰しており、当初の予算の中では難しい状況である。しかし、最初に財政的に大きな負荷をかけてしまいうと健全経営できないということから、現在、低コストで管理しやすい病院を作ろうと工夫を凝らしている。

【千葉県野田市】

野田市は、関東平野のほぼ中央に位置し、東京都心部まで30キロメートルの距離にあり、三方を河川に囲まれた水と緑に恵まれた地域である。古くから水の恵みを活用し、江戸っ子の食文化を支えた醤油醸造業を中心に発展した。



野田市での視察のようす

◇野田市の教育施策

完全週5日制になった平成14年頃から、全国的に子どもたちの学力低下が叫ばれるようになった。野田市では、学力低下を防ぐため教育環境整備事業としていくつかの施策を行った。

まず、少人数授業のための

講師の配置や教科書が薄くなつた分を補うために市独自の副教本を作成し、また、土曜日が休みになったことにより、少なくとも勉強する機会をつくるため、隔週土曜日に希望する小学生を学校に集めて午前中に勉強する「サタデースクール」を始めた。このサタデースクールには教員は参加せず、地域の人たちを集めて指導者に充てることとしたのが特徴である。

◆土曜授業の開始

野田市教育委員会では、平成23年度から「学力向上と安全・安心な教育環境の整備」を目標とし、また、もう少し教員の質を上げようと考え、サタデースクールをさらに発展させた「土曜授業」を試みとして開始した。

土曜授業における授業内容について、国が推奨しているのは地域の連携や行事等であるが、野田市の目的はあくまでも学力向上であるため、まずは土曜授業推進委員会において、こんな授業をやったらどうかというモデル案を作成した。それをもとに各学校でそれぞれ検討し、最終的に土曜授業のプランができ上がった。

野田市において、土曜授業が短期間の準備で実施できた

理由としては、平成14年から行ってきたサタデースクールの実績と地域の指導者の協力があつたためである。しかし、問題は教職員の負担である。若手の教員は土曜日の授業経験がないため、教育委員会としては事務の軽減、行事の見直しが必要とされた。

◆今後の課題

子どもたちの学力を向上させるためには、教職員の力量の向上が必要であり、また、教職員の負担を軽減させることも必要である。小学校の教員が大変だという理由は、土曜日に行われる行事、各種スポーツの大会、その練習などであり、土曜日も日曜日も休めないからである。

今後、人員の補充や振替休日の定着を含め、教職員の負担を軽減することが必要である。

【神奈川県海老名市】

海老名市は、神奈川県の中核に位置しており、東京都心・横浜へのアクセスの良さから、ベッドタウンとして発展してきた。また、史跡相模国分寺跡など旧跡が多く残り、歴史のまちとしての一面も持っている。

◆食の創造館の概要

食の創造館は、単なる学校給食センターではないという位置づけで造られた施設である。



見学用通路での視察の様子

施設は鉄骨造2階建て、延床面積約3500平方メートルであり、1階にはエントランスホール、事務室、職員用諸室、給食調理・洗浄関係諸室等がある。2階には見学用通路が設置されており、調理実習室、会議室、委託事務室、従業員用諸室がある。建設費用は約20億円であり、調理能力は1日8000食である。

◆設置の目的

食の創造館は、災害時に対応できる炊き出し機能を備えた施設である。また、将来的には児童数が少なくなっていくことが想定されるため、幼

稚園給食や高齢者への配食なども考えた施設という位置づけになっている。現在、3つの幼稚園へ試行的な形で配食を行っており、まだ使用されていないが、幼稚園、高齢者への配食を行うためのベルトコンベアーと個々に弁当箱に盛り付けをする機械を備えている。幼稚園への配食については、当初、弁当箱による配送を想定していたが、小学校入学時に戸惑わないようにというところで、小学校と同じように食缶での配送としている。



1日8000食を調理する給食調理室

◆施設の特徴

当初、施設の主燃料は、阪神・淡路大震災時にも被害をほとんど受けなかったという都市ガスの採用を考えていたが、設計が終わった時期に東日本大震災があり、災害には

強いが一部被害を受けたということから、炊き出しに使う部分、炊飯施設についてはプロパンガスを採用した。

また、あまり大きくはないが、5キロワットの太陽光発電パネルを壁面に垂直に立てて設置している。本来であれば屋上から太陽に向けての設置が効率的であるが、食の創造館には、子どもたちがよく見学に来ることから見やすいように工夫したものである。



太陽光発電パネルが垂直に設置された食の創造館

◆今後の施策

現在においては、まだ使用されていないが、「アレルギー食調理室」も備えている。電磁調理で30食から40食の規模としている。卵、乳製品を除去した給食献立を作る目的で、近い将来稼働する予定である。

産業経済委員会

◇視察日 平成26年5月27日～29日

◇視察参加委員 6名

◇視察先・視察目的

沖縄県糸満市

「糸満まるごと博物館（地域素材・人材活用型プロジェクト）」について

沖縄県北中城村（EM研究機構直営農場サンシャイン・ファーム）

「EM農法による契約栽培について」

沖縄県うるま市

「海の駅指定管理者制度について」

【沖縄県糸満市】

糸満市は、沖縄本島の最南端にあり、那覇市から南へ12キロメートルのところに位置している。亜熱帯海洋性気候に属し、農業を主産業としている。

◇糸満まるごと博物館の経緯

実践型地域雇用創造事業を活用し、雇用機会が不足している地域の活性化、人材の育成、雇用拡大を目的として各種関係機関が連携し、地域素材・人材活用型プロジェクトを運用するにあたり、「糸満まるごと博物館」と命名し、各方面に協力を求めて事業を開始した。

◇地域素材・人材活用型プロジェクトの取り組み



糸満市での視察の様子

元の農水産物を使用した新製品の開発等を行い、平成26年度は商品化に向けて企業への協力依頼、販路開拓の調査を行っている。

新製品開発は、観光客や地元の人へのアンケート調査、生産者・市場関係者等との協議の結果、水産物は「ソデイカ」、農産物は「完熟パイイカ」を素材とすることに決定した。商品は、ソデイカのメンチカツとカレー、パイイカのシュークリームとアイスクリームとして開発し、新製品として試食会等を行い、現在、パッケージのデザインなど商品化に向けて準備中である。

また、人材育成メニューとして、IT関連基礎セミナー、食品加工戦略セミナー、外国人観光客受け入れセミナーなどを実施し、情報通信業者と観光・農水産業との連携により、商品開発と販路拡大等を図っている。さらに、認知症ケアセミナーを実施することにより高齢化社会に向けて福祉・介護分野のサービス向上にも努めている。

◇今後の課題

平成24年に開始した事業であり、現在も企画・運営を進めているが、今後、試作段階の商品をどのように商品化していくのか。また、協賛・バ

ックアップしてくれる企業との連携、人材育成セミナーで培った人材を活用し、どのように第6次産業へと繋いでいくのかが大きな課題となっている。

【沖縄県北中城村】

北中城村は、沖縄本島中部地区のほぼ中央に位置する小さな村である。丘陵地であるため、絶景が望めるスポットが数多くある。



ホテルと契約栽培を行っている農場

◇EM農法による契約栽培の取り組み

健康志向や素材へのこだわりがクローズアップされている現在、EM研究機構直営農場サンシャイン・ファームでは、生ごみリサイクルをEM



自然農法・無農薬栽培を行っている

肥料に利用し、エコスタイルのリゾートホテルとタイアップして、自然農法や無農薬栽培の農園観光ツアーを行っている。農園は、ホテルと契約栽培を行っているため、経営的には安定している。

沖縄では、EM菌を活用した農業や漁業が盛んであり、多くの市町村で活用しているが、観光産業との連携・協力による農業経営については、あまり例がなく注目されている。

◇今後の課題

農園経営者は、沖縄県の助成制度などを活用して農業法人化を行い、今後、一層の経営安定化を図り、観光だけでなく若者の就労の場へと発展させることを目標としている。

【沖縄県うるま市】

珊瑚の島という意味があるうるま市は、沖縄県の中核都市として発展している。モズクなどの漁業の盛んな地であるが、採る漁業から作り育てる漁業への取り組みを行っている。

◆海の駅あやはし館の概要

沖縄本島と平安座島を結ぶ東洋一の海中道路の真ん中に位置している海の駅「あやはし館」は、島々の魅力を満載した絶景ポイントになっている。

海の駅「あやはし館」の名称は、「美しい橋」をあらわす「あやはし」に由来しており、美しい海にかかる橋を「心の架け橋」として発展していくことを祈りつつ名づけられた。観光による集客を目的としていることから、地元の特



海の駅の模型を撮影

産品の販売、農水産物を利用したレストランの営業を行っている。

◆指定管理者制度

「あやはし館」の運営は、指定管理者制度を利用して委託している。平成24年3月にあやはし館の設置及び管理に関する条例・規則の制定を行い、その後、公募を行い指定管理者を決定した。委託料については、平成24年度250万円、平成25年度230万円、平成26年度210万円となっており、電気代、保守点検料等の施設管理運営費用も含まれている。

◆今後の課題

平成28年度を目標に指定管理者制度から自主運営に移行したいと考えている。今後の課題として、まず、観光客の少ない冬の集客に取り組むこととしており、昨年は、平安座島・宮城島・伊計島で「島アートプロジェクト」としてイベントを開催し実績を上げている。次に地元住民のあやはし館利用や近隣のバーベキュー広場などの活用を促進し、来場者の拡大、売上増を図りたいと考えている。また、出店業者、市、関係機関等との連携をどのように行っていくのが大きな課題となっている。



うるま市での視察の様子



建設委員会

◆視察日 平成26年5月26日～28日

◆視察参加委員 6名

◆視察先・視察目的

岩手県八幡平市

「住宅リフォーム支援事業について」

青森県中津軽郡西目屋村（津軽ダム工事事務所）

「津軽ダムについて」

青森県弘前市

「水道ビジョンについて」

【岩手県八幡平市】

八幡平市は、盛岡市の北西部に位置しており、秋田・青森の両県に接している。交通網が整備されている上に、温泉が数多く湧き出ていることから観光のまちとしての取り組みも盛んである。

◆住宅リフォーム支援事業の経緯と概要

平成20年のリーマン・ショックの影響により市内の雇用、経済状況が悪化する中、緊急経済対策として、市民の居住環境の向上並びに市内の住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の活性化を図るため実施に至った。

事業実施期間は当初、平成21年度から平成23年度までの3年間であったが、さらに3年間延長した。

支援対象住宅は、床面積の2分の1以上を所有し、かつ自己または自己と生計を同一にする親族が床面積の2分の1以上を居住の用に供する家屋で市内に存する建築後5年を経過した住宅。さらに過去に当該事業の助成を受けていない住宅である。

支援対象工事は住宅の修繕、



八幡平市での視察の様子

模様替え等の住宅の機能維持又は機能向上のための工事であり、対象工事に要する経費が50万円以上のもので、市内に主となる事業所若しくは本店を有する法人又は個人により施工されるものである。

支援対象者は市内に住所を有し、対象住宅に居住している当該住宅の所有者で、同一世帯において市税、その他市に対する債務の未納がないものとしている。

助成金は対象工事に要した経費の5分の1以内に相当する額で20万円を限度とし、市の共通商品券で交付している。本年度は当初で1000万円の予算を計上している。

◇効果

居住環境の向上においては、事業実施件数772件のうち下水道水洗化が345件あり、水洗化率の向上につながった。次に住宅関連産業の活性化においては、施工件数が772件のうち市内小規模業者の施工件数が356件で全体の46・1%を占めている。また、商業を中心とした地域経済の活性化においては、約1億3000万円の商品券を発行しているもので、市内の小規模店舗に還元されたと考えられる。

◇事業の変遷と課題解決

1期目で居住環境の向上と

地域経済の活性化へ一定の効果が発揮された一方で依然として低迷する経済状況の中、平成24年度以降も継続して事業を実施していくこととした。

リフォーム支援事業の大半を占めてきた下水道接続工事については、平成25年度には農業集落排水地域の全地域が供用開始時期となるため、排水設備工事に対する支援を継続していくことが必要とされた。

また、建築士会から八幡平市議会に対して、「住宅リフォーム支援事業を新築、増築まで拡大する請願」が平成22年に提出され採択されたこともあり、建築確認の必要のない増築についても対象とすることとした。あわせて、新築・増改築については、木造住宅支援事業という新しい事業を実施し、その制度設計については、新築と10平方メートル以上の増築の場合は、木造住宅建築支援事業の対象とし、10平方メートル未満の増築を含むリフォームの場合は、住宅リフォーム支援事業の対象としている。

移住希望者に対しては、前制度では移住前は対象とならなかったが、助成金の請求時までに入転した場合については対象とすることとし、支援を拡充した。

【青森県津軽郡西目屋村】

西目屋村は、白神山地の表玄関に位置している。白神山地の大部分は世界遺産核心地域として入山が制限されているが、県立自然公園を中心に、誰でも気軽に世界遺産に触れることのできる緩衝地帯が広がっている。

◇津軽ダム建設の経緯

昭和35年、目屋ダムは洪水の軽減、発電の揚水、農業用水の確保という3つの目的を持った多目的ダムとして完成した。しかし、完成から約50年の間に目屋ダムの計画を上回る洪水が23回発生、また、2年に1回の割合で洪水状態になり、下流の8市町村において農業用水、水道用水の供給がままならなくなった。この洪水・洪水対策のために第2の目屋ダム建設の構想が打



津軽ダム展望所からの視察の様子

ち出された。

◇事業の概要

昭和58年に予備調査に入り、その後、一般補償の妥結や付替道路の工事を行い、津軽ダム本体の掘削工事は平成20年に始まった。津軽ダムは、約75万9000立方メートルの重力式コンクリートダムであるが、現在約70万6000立方メートル出来上がっている。全体事業費1620億円のうち、今年度は約137億円で事業を進めている。主な事業は津軽ダムの本体工事のコンクリート打設で今年の秋ごろ完了をむかえる。その後、管理設備の工事を行い、平成27年度に試験湛水を開始する。周りの状況等を確認し、必要な対策を行つたうえで、平成28年度完成を目指している。

◇目的

- ①洪水の軽減、②発電、③



上流側仮設構台からの視察の様子

農業用水の供給（弘前市、津軽市、五所川原市、鶴田町）、④水道用水の供給（弘前市）、⑤工業用水の供給（五所川原市）、⑥河川の正常な流量確保という6つの目的をもった多目的ダムである。

◇濁水対策

上流の湖の色はコバルトブルーだが、洪水が起こると2週間水が濁ったままである。その原因は粒子の小さい土砂が上流から流れ込み、なかなか沈まないためである。その状況を早期に改善するために、コンジットゲートで放流し、濁りをとる対策を講じている。濁っている間は、放流ゲートから岩木川に流すといつも濁っている状況になるので、なるべくきれいな水を流したいという対策のため清水バイパス管工事を行っている。

◇環境への配慮

猛禽類（クマタカ、イヌワシ、オオタカ）の追跡調査を行っている。昨年の調査結果の報告では、クマタカ3ペアは幼鳥が誕生していたというので、工事による影響はあまりないと言われている。たまごを温めている時期には、新しく工事を始めるときは、車がここにくるといふことを認識させるためにしばらく重

機をおいて、その後、エンジンをかけたり止めたりしながら工事を始めている。

この地域にはユビナガコウモリが生息していたが、津軽ダムができることによりこの地域が水没することとなったため、別な場所にコウモリボックスを置いて集団移転を行った。最近、ようやく年間通して生息しているコウモリもいるということが確認され、成果が徐々にでてきている。

また、湿地に繁殖していた植物や小動物のために湿地をつくって移植する試みを行っている。



津軽ダム工事事務所職員から説明を受ける

【青森県弘前市】

弘前市は青森県の西南部に位置する内陸の都市である。平野周辺部の小高い丘陵地帯

には、青森県の基幹農産物であるリンゴの約4割を生産する樹園地が広がっている。

◇水道ビジョン見直しの経緯

見直しを行うきっかけとなったのは、弘前市アクションプラン（市長のマニフェストを具体化したもの）である。

そこには水道事業のより効率的な運営を図るために水道事業民営化可能性検討会議を設置し、水道事業民営化の可能性を検討するということが挙げられていた。検討会議を2回開催したが、水道事業をどうするかという根本的なことまでにはいかない内容であった。そこで、これをもっと掘り下げて具体的に水道事業を改革するために、構成メンバーに専門的な人を迎え、新たに水道事業の在り方研究会を発足させた。3回会議を開き、①水資源の保全、②官民連携の組織体制、③ダウンサイジングと危機管理、④水道事業のPR活動、⑤水道水の利用促進、⑥再生可能エネルギーの活用、⑦広域化を7つの課題としてまとめた。

◇見直した点

水道事業の在り方研究会でまとめた7つの項目の中で、今後10年間・5年間・短期間でできるものにどのようなものがあるのかという点を絞



弘前市での視察の様子

りながら5つの見直しを進めた。見直しの1点目はダウンサイジングである。人口減少に合わせて浄水場の供給能力を低くする必要があるとして、見直しを進めている。2点目は危機管理である。夏季に雨が降らない時の渇水対策と異臭味が発生した際の対策を講じている。3点目は官民連携の委託化である。技術職員が採用されずに減っているのを、官民連携で民間に事業を委託することによって不足人数を補うために包括委託に向け作業を進めている。4点目の広域化については、範囲が広すぎて具体的な対策はできないが、広域化を議論するテーブルは必要であり、津軽広域企業団に呼びかけて、企業団との連携ができるか、その先はどうなるのかという点を検討

するところまでは進んでいる。5点目の財政計画については、浄水場を新たに整備した場合にどのくらいの事業費がかかるのか、料金を上げないでいくにはどうしたらいいののかというものを検討した。

基本的にビジョンは前のものを基にしているので構成そのものは変わっていない。ただ、課題は時代に合わせて変わっているので、それを実現させるための方策も変化してきている。

議会運営委員会

議会運営委員会は、本会議の会期や日程の決定、その他議会運営全般について協議、決定する委員会です。議会運営は各市が独自に行っていますが、本会議を円滑に進めるために設置された議会を代表する委員会です。

議会運営委員会

- ◇視察日 平成26年8月19日～20日
- ◇視察参加委員 11名
- ◇視察先・視察目的

千葉県流山市

「議会改革（電子採決）について」

埼玉県所沢市

「議会改革（議会事業評価制度）について」

【千葉県流山市】

流山市は、千葉県の北西部に位置し、面積35・28平方キロメートル、人口約17万1000人の「都心から一番近い森のまち」として発展している。都心から25分以内という好立地条件を生かして、企業誘致に積極的に取り組み、安

心で安全なまちづくりを目指して、市民と行政との協働による魅力あるまちづくりを目指している。

◇議会改革の経緯

流山市議会においては、開かれた議会を目指して日々議会改革に積極的に取り組んでいる。平成17年 議員定数の見直し

平成18年 インターネット議
会中継開始

平成20年 専門的知見の活用、
議会基本条例報告会開催

平成21年 一般質問における
市長反問権行使

平成22年 スマートフォンで
の採決、委員会の中継開始

平成23年 議場傍聴席用モニ
ターの設置

平成24年 フェイスブックを
活用し、「みんなでつくる
市議会ホームページ」キャン
ペーンの実施

平成25年 議員定数等に関す
る特別委員会の設置



◇議会改革の取り組み

流山市においては、議会基
本条例の制定を行う上で、
「今、変わる流山市議会」を
スローガンにインターネット
やフェイスブックを活用し、
市民に開かれた議会運営を目
指している。また、専門的知

見の活用を利用し、早稲田大
学マニフェスト研究会等と協
力して議員・職員・市民を対
象とした「議会基本条例の集
中講座」を開催している。

平成21年10月には、「市民
に開かれた市議会」の実現に
向けて、情報発信と情報通信
技術の推進を具体的に行うた
め「流山市議会ICT推進計
画」を策定。議場での採決に
スマートフォンを導入し、採
決の状況をモニターにて公開
している。その費用は、導入
初年度は約145万円、2年
目以降は約50万円となってお
り、固定型ボタン方式と比べ
て低費用での活用が可能とな
っている。

スマートフォンによる採決
は、議会の内容を分かりやす



く提供し、住民の議会への参
加機会の拡大と関心の向上を
図り、また、事務の合理化・
効率化を進めるために導入し
た。

◇議会改革の課題

議会報告会を試験的にイン
ターネットで配信したが、今
後は、より開かれた議会を目
指すため議会報告会の公開方
法について協議・検討してい
る。

【埼玉県所沢市】

所沢市は、埼玉県の南端に
位置し、面積71・99平方キロ
メートル、人口約34万280
0人、東京に隣接しており交
通の利便性や自然環境のよさ
などから人口が増加し、埼玉
県南西部の中心都市とし
て発展している。

市の中心部には、日

本で初めての飛行場が
建設されたことから航空
発祥記念館、所沢航
空記念公園が整備され
ている。

◇議会改革の経緯

所沢市議会では、機
能の強化や活動の明確
化、可視化に向けた改
革に取り組んでいる。
平成19年 地方自治法
第100条の2による



調査委託

平成21年 議会基本条例の制
定、一問一答方式の導入、閉
会中における文書による質問
の実施

平成22年 議会報告会の開催、

議場モニターの設置
平成23年 公聴会・意見提案
手続き
平成25年度以降は、参考人招
致に取り組んでいる。

◇議会事業評価制度の取り組み

議会基本条例に規定されて
いる取り組み、議会が実施
する事業を対象に、議会改
革の成果と自己評価の実効
性を高めるため、「議会評
価実施要綱」を策定し、議
会評価制度の義務化を行っ
た。この評価制度は、議会
が住民のニーズに応えられ
る議会活動を行うため、議
会が実施した事業について
評価を行い、その審査結果
をホームページ等において
公表している。

評価の方法は、「拡充・
継続・改善・縮小・終了・
廃止」で審査を行い、その
評価段階においては、事業
の背景・経過、実績、審査
の概要、実施後の検証、今
後の方向性など詳細に行い
記載されている。

評価対象事業については、
議会運営委員会において対
内的事業（予算特別委員会
の実施、政策形成サイクル
の体制整備等）を所管し、
広聴広報委員会では、対外
的事業（市議会だより作成・

配布、インターネット中継、ケーブルテレビによる議会日程テロップ告知放送、議会ポスターの作成等）を所管しそれぞれの対象事業評価を行っている。

事業評価制度を義務化すること、翌年度の事業の方向性が明確になり、今後の取り組みに活かし、更なる改善を

図ることができる。

◇今後の取組み

市民の要望に応えられる開かれた議会運営を行うために、予算特別委員会の検証、タブレット端末機導入・活用、検討、政策討論会設置要綱の見直し、附帯決議について等の課題を議会運営委員会等で検討しなければならない。

特別委員会

特別委員会は、常任委員会から独立して、本市の取り組みべき特定の事務について調査、研究を行っています。

定住促進対策特別委員会

◇視察日 平成26年7月2日～4日

◇視察参加委員 11名

◇視察先・視察目的

青森県三沢市・八戸市・弘前市

「定住促進施策について」

【青森県三沢市】

三沢市は、青森県の南東部に位置し、東は太平洋、西は小川原湖に臨み、豊かな自然に恵まれている。上北地域の中心都市として空路においては三沢空港が立地しており、空の玄関口としての役割を担っている。

◇三沢市の取り組み

三沢市では、定住促進施策として南ニュータウンの整備をはじめとした定住の場の創出に努めるとともに、「わんぱく家族米支給事業」や「子ども医療費給付事業」など子育て世帯への支援についても重点的に取り組みを進めてきた。また、働く場所の確保のため企業誘致や産業振興に取り組むなどハード、ソフトの

両面から様々な施策を展開してきた。

◇住む場所の確保

南ニュータウンの宅地分譲を平成21年9月から土地開発公社によって行っている。買い物、通学、通院などのアクセスが良く、下水道やケーブルテレビも整備されていることもあり、現在まで141区画が売れており、残り5区画となっている。

また、平成22年度から新築リフォーム等補助金として、市内において住宅の新築や増改築あるいは店舗の改装を市内登録業者に発注し実施する者へ補助金を支給している。



三沢市での視察の様子

◇働く場所の確保

市内3カ所の工業団地に17企業を誘致し、約1500人の雇用の創出がなされている。各種奨励金のほか不動産取得

税、固定資産税の課税免除など税制上の優遇措置や、原子力立地給付金による電気料金の割引等がなされている。

また、三沢市雇用創造推進協議会事業において、雇用の拡大、人材育成、起業・創業支援の3つを柱に、主としてセミナーの開催を無料で行うなど事業主、起業希望者、求職者に対して支援を行っている。

さらに、空き店舗リフォーム支援事業として、中心市街地区域において空き店舗を改装し、小売業、飲食サービス業、コミュニティビジネスなど中心市街地の活気誘発に資する事業として新たに开店するために係る改修工事に対し、最大で200万円までの補助を行っている。

◇暮らしの条件の確保

少子化対策、子育て支援事業の一環として「わんぱく家族米支給事業」に取り組んでおり、市内に居住し18歳以下の子どもを3人以上養育している全世帯に対して、地元産の米「まつしぐら」を支給することにより家計を支援するとともに、地元産の米の消費拡大を推進している。

また、英語教育の充実のため、英語教育推進事業や総合的学習推進事業などにも取り

組んでおり、さらに各種検診の充実のため、健康増進法に基づく各種がん検診の受診者に対する助成を行っているほか、市独自の検診を実施し、市民の健康意識の高揚を図っている。

【青森県八戸市】

八戸市は、青森県の南東部に位置する県内第2の都市である。臨海部には、大規模な工業港、漁港、商業港が整備されており、優れた漁港施設を有する全国屈指の水産都市である。

◇八戸市の取り組み

八戸市では、人口減少社会へ対応するため、第5次八戸市総合計画に基づき総合的な政策を展開している。



八戸市での視察の様子

◇働く場所の確保

企業誘致や中小企業強化プロジェクト等施策を展開している。また、重点的な施策として雇用支援プロジェクトを掲げ、雇用支援対策課という専門部署を設置し、その中で無料職業紹介所などの取り組みを始めたところである。

◇住む場所の確保

中心市街地再生プロジェクトにおける、居住・交流の推進によるコミュニティの再生として、住む場所そのものというよりも中心市街地の賑わいを再生することにより中心市街地に住む人を増やすという施策を展開している。

◇情報発信の強化

八戸ツーリズムプロジェクトとして「八戸の魅力売り込み作戦」を展開している。三陸海岸地域をはじめとする観光を推進し、交流人口を増やしていくことで定住に繋がっていく考えである。市民と進める観光振興として情報を発信している。

◇暮らしの条件の確保

芸術・文化、スポーツ振興による健康で豊かな生活の実現、子育て支援の充実及び教育環境の整備。
防災・防犯対策や保険・医療・福祉の充実による安全安心の地域社会の構築。

また、八戸圏域定住自立圏等による広域行政の推進というところで、総合的に政策をバランスよく展開し対応していると考えている。

◇ドクターカー運行事業

平成22年3月からドクターカーの運行を開始している。平成26年3月31日までの出動要請回数は延べ3925件、1日平均で2・7回というところで、かなり上手く使っているといえる。

ドクターカーがなければ助からなかった命、ドクターカーがあつたからこそ助かった命は、「劇的救命108件」といわれている。



ドクターヘリとドクターカー

ドクターカーを運行することによって、圏域の救急医療が、救命率の向上に役立っているといえる。ドクターヘリと補完し合いながら運行して

おり、八戸圏域の取り組みの中でも効果を発揮している取り組みである。

【青森県弘前市】
ひろさき

弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置する県下第3の人口を抱える都市である。東に八甲田連峰、南には世界遺産の白神山地が連なっている。

◇弘前市の取り組み

弘前市は、平成18年2月に1市1町1村が合併し、現在、人口約17万8500人であり、若干人口が減少している状況である。

定住対策としては、産業育成、企業誘致に取り組んでおり、市として累計58社の企業誘致を行っており、現在でも28社残っている。そこに勤務



弘前市での視察の様子

している約6000人の雇用を生んできたことも成果の一つととらえ、今年5月に経営計画を新たに策定し、その中で人口の減少対策、定住移住対策に力を入れて取り組んでいる。

◇定住促進対策

人口減少対策として、弘前市経営計画において「笑顔ひろさき重点プロジェクト」を展開している。具体的には、「子育て」「健康」「雪対策」の3つの観点に該当する施策や事務事業を抽出し、予算配分の優先、事業期間の延長(最長4年まで)、また、個別に進行管理を行うなど重点的に展開している。網羅的、体系的に事業を展開し、その成果を毎年確認・分析し、効果があるものについてはより強化するという仕組みにより感度分析を行い、効果的な進行を図っていくこととしている。

①産み・育てたいまち「ひろさき」

若者の出会いの場の創出や男女交際の促進等により、出産を前提としての結婚の増加・早期化を図るとともに、子育てや教育に係る負担・不安を軽減し、出産意欲の向上を図るための施策である。

②いきいき・健やかなまち「ひろさき」

各種検診、保険指導の充実等により、疾病の予防・早期発見を推進するとともに、全世代を通して、健康に配慮した食事や運動等についての情報提供や健康指導を推進し、健康に対する意識と行動の習慣化を図る施策である。

③冬も快適・住みたいまち「ひろさき」

雪害による冬季の生活が非常に不便であることが地域課題となっており、効果的な雪対策による生活環境の改善を図っている。また、大学等の高等教育機関が集積している利点を活かした定住促進や市内新規就業者の増加に向けた対策を進めるとともに、シティプロモーションの積極的な展開による市全体のイメージや地域ブランドの価値の向上を図る施策である。

編集後記

委員会の視察報告書を読まれた感想はいかがでしたか。視察を通して他市の優れた点を学び、本市の市政に反映させていくことは大切な議員活動のひとつです。視察研修の成果は議員の一般質問にも反映され、市長に対して質疑、意見、提言を行っています。市民の皆様の感想をお寄せください。